

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(1)- ③ 子育て・ 高齢世帯 などが混 在するコ ミュニ ティづく り	1	⑪	⑪	市営住宅整備事業	住宅 整備 課・ 住宅 管理 課	本市では現在、約 33,000戸の市営住宅を管 理しており、老朽化の著 しい市営住宅の集約建替 や既存ストックの有効活 用を図りながら、住宅に 困窮する低所得者及び高 齢者、障害者、子育て世 帯等に住宅を供給するこ とにより、多世代共生の 住まいづくりを推進す る。	市営住宅のバリアフ リー住戸の供給率 (累計) ※中期目標改訂	—	目標 35 %	36 %	37 %	42% (R7年度)	継続	1,868,185	1,431,217	減額	108,150	課長 0.60 人 係長 2.70 人 職員 9.90 人	順調	市営住宅のマネジメント実行 計画に基づき、市営住宅のバ リアフリー化について、引き続き 計画的に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を進 め、効率的に事業を実施してい る。今後も引き続き計画的にバ リアフリー化を進めていく。 【中期目標の変更内容】 設定していた中間目標年度 (令和元年度)を迎えたため、 新たに令和7年度までの目標とし て、36%から42%に変更する。	順調	子育て・高齢世帯などが混在 するコミュニティづくりを推進 するため、引き続き、良質な住 宅の整備を計画的に実施する。
II-1-(1)- ④ 居住支援 の充実	2	⑪	⑪	市営住宅整備・管 理事業	住宅 整備 課・ 住宅 管理 課	本市では現在、約 33,000戸の市営住宅を管 理しており、老朽化の著 しい市営住宅の集約建替 や既存ストックの有効活 用を図りながら、住宅に 困窮する低所得者及び高 齢者、障害者、子育て世 帯等に住宅を供給するこ とにより、市民の居住安 定の確保を図る。	市営住宅のバリアフ リー住戸の供給率 (累計) ※中間目標改訂	—	目標 35 %	36 %	37 %	42% (R7年度)	継続	2,394,981	2,082,931	減額	245,400	課長 2.10 人 係長 6.30 人 職員 21.10 人	順調	市営住宅のマネジメント実行 計画に基づき、市営住宅のバ リアフリー化について、引き続き 計画的に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を進 め、効率的に事業を実施してい る。今後も引き続き計画的にバ リアフリー化を進めていく。 【中期目標の変更内容】 設定していた中間目標年度 (令和元年度)を迎えたため、 新たに令和7年度までの目標とし て、36%から42%に変更する。	順調	低所得者や高齢者等が安心し て暮らせるよう、市営住宅の整 備や優良賃貸住宅等への入居者 に対しての家賃補助を引き続き 実施していく。
	3	⑪	⑪	優良賃貸住宅供給 支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満たす良 質な賃貸住宅(特定優良 賃貸住宅、高齢者向け優 良賃貸住宅)への入居者 に対して家賃補助を行う ことにより、入居を促進 し、入居者の居住の安定 確保を図る。	特優賃及び高優賃の 入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	継続	174,729	173,591	維持	11,075	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居率 の目標達成率が共に100%を超 えており、引き続き、家賃補助及 び同住宅のPR活動を行ってい く。		
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	4	⑪	⑪	民間建築物耐震改 修費等補助事業	建築 指導 課	民間建築物の耐震化を 促進するため、一定の要 件に該当する木造住宅や マンション、多数の市民 が利用する特定建築物等 の耐震化及び危険なブ ロック塀等の除却に要す る費用の一部を補助す る。	民間建築物を対象と した耐震改修費等補 助実績	50件 (H26年 度)	目標 50 件	50 件	50 件	50件 (毎年度)	継続	152,130	137,210	減額	9,700	課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.75 人	順調	地震から市民の安全、安心を 確保するために、引続き、建築 物等の地震対策などに取り組 む。 今後も引続き、市民や事業者 に対する各種説明会・講習会等 での事業PRや住宅情報誌などへ の情報掲載、固定資産税納税通 知書への啓発チラシの封入など を通じ、効果的な普及啓発活動 を行っていくとともに、SNSを活 用した補助制度の周知などを行 う。 また、令和2年度より大規模建 築物(要緊急安全確認大規模建 築物)の具体的な耐震改修を 実施する意向が示されたため、補 助金の措置を行う。	順調	地震から市民の安全、安心を 確保するために、引続き、建築 物等の地震対策などに取り組み ながら、市民や事業者へ事業の PRを行っていく。 令和2年度より戸建て木造住宅 の耐震化を推進するために、ア クションプログラムの作成及び 公表や戸別訪問の実施など、国 が定める総合支援メニューを 実施し、公共施設などの耐震化の 推進を図る。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進 や地域活 性化のた めの環 境づく り	9	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を 強力に推進するため、市 外から移住する世帯等に 対し、一定の要件を満た す街なかの住宅を取得又 は賃借する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	目標	120 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (R2年度 以降毎年 度)	継続	102,300	100,000	維持	22,875	課長	0.25 人	順調	市内への定住・移住を支援す るため、引き続き事業を推進す る。 また令和2年度は、市外から転 入する従業員向けの社宅の建設 補助を実施する。  【中期目標の変更内容】 定住・移住を支援するための 住宅施策として一定の成果を上 げており、社会動態プラスの達 成に向けて、令和2年度以降も継 続して取り組むため、賃貸住宅 補助世帯数は550世帯(平成27~ 令和元年度)から、住宅取得補 助世帯数は500世帯(平成27~令 和元年度)から、それぞれ毎年 度の目標に変更する。	順調	社会動態プラスの達成に向け て、本市への定住・移住支援に ついて、住宅施策の面から引き 続き積極的に取り組む。
								実績	114 世帯										達成率				
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある都市景 観づくり	10	⑪	⑪	魅力ある街並み形 成	都市景 観課	本事業は、個性的で魅 力的な都市景観の形成を 目指し、景観アドバイ ザー制度の活用による公 共施設や大型民間施設等 の魅力向上を図り、市民 が誇りと愛着を持てる街 並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都 市景観の向上 (景観が良くなった と思う人の割合)	目標	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	1,558	1,558	維持	5,575	課長	0.05 人	順調	さらなる景観アドバイザー制 度の周知・活用を図ることで、 個性的で魅力的な公共施設や民 間施設等による地域特性を活か した風格のある都市景観の形成 を推進する。	順調	景観アドバイザー制度の周 知・活用を図ることで、個性的 で魅力的な公共施設や民間施設 等による地域特性を活かした都 市景観を形成し、地域の事業者 の夜間景観づくりへの参加を促 進させるため、整備手法や整備 コスト等の個別具体案を携え て、積極的な参加促進活動を展 開することで風格ある都市景観 づくりを推進する。
								実績	70.1 %										達成率				
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある都市景 観づくり	11	⑪	⑪	小倉都心地区夜間 景観魅力アップ事 業	都市景 観課	地域の民間事業者等の 夜間景観づくりへの意識 向上、参画への機運を醸 成するため、小倉あかり 倶楽部の運用による民間 の参画を促進する取組を 実施するもの。	小倉都心地区の夜間 景観が良いと感じて いる人の割合	目標	前年度比 増	前年度比 増		前年度比 増 (毎年度)	—	2,000	1,800	減額	4,400	課長	0.10 人	—	地域の事業者の夜間景観づく りへの参加を促進するため、導 入時のハードルである整備手法 や整備コスト等の個別具体案を 携えて、積極的な参加促進活動 を展開する。	順調	地域の事業者の夜間景観づく りへの参加を促進するため、導 入時のハードルである整備手法 や整備コスト等の個別具体案を 携えて、積極的な参加促進活動 を展開する。
								実績	48.9% (H29年 度)										達成率				
																	職員	0.30 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(3)- ③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	12	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を 強力に推進するため、市 外から移住する世帯等に 対し、一定の要件を満た す街なかの住宅を取得又 は賃借する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	47世帯 (H27~ H28年度)	目標	120 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (R2年度 以降毎年 度)	継続	102,300	100,000	維持	22,875	課長	0.25 人	順調	市内への定住・移住を支援する ため、引き続き事業を推進す る。 また令和2年度は、市外から転 入する従業員向けの社宅の建設 補助を実施する。  【中期目標の変更内容】 定住・移住を支援するための 住宅施策として一定の成果を上 げており、社会動態プラスの達 成に向けて、令和2年度以降も継 続して取り組むため、賃貸住宅 補助世帯数は550世帯(平成27~ 令和元年度)から、住宅取得補 助世帯数は500世帯(平成27~令 和元年度)から、それぞれ毎年 度の目標に変更する。	順調	社会動態プラスの達成に向け て、本市への定住・移住支援に ついて、住宅施策の面から引き 続き積極的に取り組み、人材供 給・住環境整備などの立地支援 を行う。
								実績	114 世帯										達成率	95.0 %				
IV-2-(2)- ① 高齢者を中心とした健康・生活支援 ビジネスの推進	13	⑪	⑧ ⑪	住まいの安全安 心・流通促進事業	空き 活用 推進 室	耐震性能を有する(又 は耐震改修工事を行う) 既存住宅を取得・賃借又 は相続(生前贈与含む) して自ら居住するために 実施する、エコや子育て ・高齢化対応に資する 改修工事に対してその費 用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢 化対応にかかる改修 工事の実施件数 ※中期目標改訂	—	目標	130 件	130 件	100 件	100件 (毎年度)	継続	30,000	30,000	維持	10,900	課長	0.10 人	遅れ	更なる空き家の利活用・市場 流通のため、補助対象者・補助 対象工事などについて見直しを 行ったうえで、制度の普及を図 る。  【中期目標の変更内容】 補助交付金予算額は前年度並 みを維持するなか、補助制度の 見直しに伴い、1件あたりの補助 額を増額するなど制度拡充を図 るため、目標件数については130 件(毎年度)を100件(毎年度) に変更する。	遅れ	高齢化対応にかかるリフォー ム市場の更なる活性化のため、 利用しやすい制度となるよう、 本事業の補助対象者・補助対象 工事などについて見直しを行 う。
								実績	29 件										達成率	22.3 %				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(1)- ① 生活支援 施設の立 地誘導や 「街なか」居住 の促進	14	⑪	⑪	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	達成率 —	2,271戸 (R4年度)	継続	81,339	78,897	維持	6,900	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	やや遅れ	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。				
	15	⑪	⑨ ⑪	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	達成率 —	事業完了 (R7年度)	継続	6,574,370	3,559,005	減額	268,500	課長 4.00 人 係長 8.00 人 職員 19.00 人	順調	令和2年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の進捗を図る。				
	16	⑪	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 —	実績 —	達成率 —	区域区分の見直し (R2年度)	—	4,000	14,000	増額	11,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人	—	災害に強くコンパクトなまちづくりを推進するため、令和元年度に区域区分見直しの基本方針を策定する。 基本方針策定後は、設定基準に基づき、具体的箇所を選定するとともに、地元説明会を開催する。	住宅市街地整備計画に位置付けられた民間建設事業に対し、費用の一部を助成することで、良質な市街地居住環境の推進を図る。 「折尾地区総合整備事業」については、令和2年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎開業に向けて、事業の進捗を図る。 また、区域区分見直しの基本方針の設定基準に基づき、具体的箇所の選定や、地元説明会を開催していく。 他に、「街なか活力向上事業」の推進により、都市機能誘導区域における空き地の利用促進を図る。 さらに、転入者等の定住・移住の機会をとらえ、引き続き「街なか」への居住を誘導する。 これら事業を進めていくことで、生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進を図る。			
	17	⑪	⑪	街なか活力向上事業	都市計画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育んでいくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る ※中期目標改訂	—	目標 —	実績 —	達成率 —	2地区 (毎年度)	—	2,800	3,600	増額	9,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.70 人	—	モデル地区においては、取組に対して高い期待を持っており、先行する好事例とすることで他地区への横展開を進め、都市のスポンジ化を解決に導いていく。 【中期目標の変更内容】 モデル地区を基に他地区に横展開するため、1地区(毎年度)から2地区(毎年度)に変更する。				
18	⑪	⑪	住むなら北九州定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	47世帯 (H27~ H28年度)	目標 120 世帯	実績 114 世帯	達成率 95.0 %	120世帯 (R2年度 以降毎年度)	継続	102,300	100,000	維持	22,875	課長 0.25 人 係長 0.50 人 職員 2.00 人	順調	市内への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 また令和2年度は、市外から転入する従業員向けの社宅の建設補助を実施する。 【中期目標の変更内容】 定住・移住を支援するための住宅施策として一定の成果を上げており、社会動態プラスの達成に向けて、令和2年度以降も継続して取り組むため、賃貸住宅補助世帯数は550世帯(平成27~令和元年度)から、住宅取得補助世帯数は500世帯(平成27~令和元年度)から、それぞれ毎年度の目標に変更する。					
						住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂	164世帯 (H27~ H28年度)	目標 100 世帯	実績 107 世帯	達成率 107.0 %	100世帯 (R2年度 以降毎年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(1)- ② まちづくりと連携した商業 機能の活 性化	19	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80 %	80% (R2年度)	継続	48,500	128,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通網形成計画」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	引き続き、交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続し、まちづくりと連携した商業機能の活性化を図る。	
							市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24 %							24% (R2年度)	係長					0.60 人
							自家用車CO2排出量 の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t -CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6 %							6% (R2年度)	職員					1.20 人
V-1-(3)- ② 産業拠点 の整備	20	⑨	⑨	<新>長野津田土 地区画整理事業	都市 再生 整備 課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として 整備された宅地面積	—	目標 —	—	0 ha	18.2ha (R6年度)	—	—	350,000	—	15,375	課長	0.25 人	—	地権者により設立される土地区画整理組合が物流拠点用地の開発を進めており、市は同組合に対して補助金を交付し、支援を行う。	—	民間事業による物流拠点用地の開発を支援し、産業拠点の整備を推進する。	
V-1-(4)- ① 省エネルギー(ネ ガワッ ト)の推 進	21	⑦	⑩	住宅街区のスマー ト化促進事業	都市 再生 整備 課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標 400 戸	450 戸	500 戸	550戸 (R3年度)	継続	48,380	22,200	減額	20,375	課長	0.25 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき、引き続き、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。また、住宅助成の年次計画(戸数の増減)に基づき、予算額の見直しを行っている。	順調	省エネルギーの推進、環境に配慮した良質な住宅の形成のため、引き続き、新築住宅のCO2削減率アップを誘導する。	
							長期優良住宅等の認 定件数の割合	—	目標 100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)						係長	1.00 人					職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-2-(3)- ① 公共交通 の利便性 の向上	22	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市交 通政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80 %	80% (R2年度)	継続	48,500	128,500	増額	16,150	課長 0.10 人	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)
市内の公共交通分担 率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24 %	24% (R2年度)																	
自家用車CO2排出量 の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t -CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6 %	6% (R2年度)																	
V-2-(3)- ② おでかけ しやすい 移動手段 の確保	23	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進(おで かけ交通事業)	都市交 通政策 課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区における おでかけ交通の維持	8ヶ所 (H25年 度)	目標 8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R2年度)	継続	48,500	128,500	増額	16,150	課長 0.10 人	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)
実績	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所																		
達成率	100.0 %																					
V-3-(1)- ② 都市基 盤・施設 の適正な 維持管理	24	⑪	⑪ ⑫	公共施設予防保全 マネジメント推進 事業	施設保 全課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	市有建築物長寿命化 計画の推進	—	目標 市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	長寿命化 計画の推 進	継続	2,800	6,000	その他	61,500	課長 1.00 人	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)
実績	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進																		
達成率	—	—	—	—																		
V-3-(2)- ① 都市基 盤・施設 の有効活 用	25	⑪	⑪	市営住宅既存ス トック整備事業	住宅整 備課・住 宅管理 課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフ リー化工事(すこ やか改善事業)累計戸 数 ※中期目標改訂	—	目標 4,625 戸	4,800 戸	5,000 戸	5,000戸 (R2年度)	継続	833,151	1,182,827	増額	95,250	課長 0.50 人	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)	順調	R2年度に向けて強化・見直した内容(評価に対する改善方法等)
実績	4,664 戸																					
達成率	100.8 %																					
耐震改修工事累計戸 数	6,605戸 (H27年 度)	目標 8,335 戸	8,918 戸	9,200 戸	9,200戸 (R2年度)	実績 8,257 戸	99.1 %						職員 9.00 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(1)- ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	26	⑫	⑫	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	15件	15件	15件	15件 (毎年度)	継続	205	210	維持	990	課長 0.01人	係長 0.05人	職員 0.05人	順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。		
	27	⑦	⑦	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	JR城野駅北側の未利用国有地やJR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー管理によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	400戸	450戸	500戸	550戸 (R3年度)	継続	48,380	22,200	減額	20,375	課長 0.25人	係長 1.00人	職員 1.00人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき、引き続き、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。また、住宅助成の年次計画(戸数の増減)に基づき、予算額の見直しを行っている。	やや遅れ	環境に配慮した良質な住宅ストックの形成のため、北九州市建築物総合環境性能評価制度の届出を促す普及啓発活動を実施する。また、各事業者と締結した基本協定に基づき、環境負荷を低減する低炭素な住宅づくりを推進する。さらに、住まいの安全安心・流通促進事業について、利用しやすい制度となるよう補助対象者・補助対象工事などの見直しを行い、制度の普及を図る。
	28	⑪	⑧	⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数 ※中期目標改訂	—	130件	130件	100件	100件 (毎年度)	継続	30,000	30,000	維持	10,900	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.90人	遅れ	更なる空き家の利活用・市場流通のため、補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行ったうえで、制度の普及を図る。 【中期目標の変更内容】 補助交付金予算額は前年度並みを維持するなか、補助制度の見直しに伴い、1件あたりの補助額を増額するなど制度拡充を図るため、目標件数については130件(毎年度)を100件(毎年度)に変更する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費(目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-2-(1)- ② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	29	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から、地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80 %	80% (R2年度)	継続	48,500	128,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、平成28年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取組などを強化し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	低炭素社会を実現するため、交通事業者等と連携し、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して、環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理を実施する。
市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24 %	24% (R2年度)	係長	0.60 人																
自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6 %	6% (R2年度)	職員	1.20 人																
VII-3-(2)- ④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	30	⑨	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1 回	1 回	1 回	1回 (毎年度)	継続	-	-	-	-	課長	- 人	-	-	大変 順調	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。
									実績	3 回								係長	- 人				
									達成率	300.0 %								職員	- 人				